



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	386,938	11.3	33,280	15.1	35,771	20.8	23,436	13.5
2022年3月期第1四半期	347,543	9.4	28,912	4.4	29,611	2.9	20,652	19.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 41,872百万円 (76.1%) 2022年3月期第1四半期 23,776百万円 (17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	36.89	—
2022年3月期第1四半期	32.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	924,804	533,006	55.8
2022年3月期	921,793	511,902	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 516,120百万円 2022年3月期 496,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	25.00	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	810,000	11.6	61,000	3.6	61,000	3.7	49,000	23.0	77.13
通期	1,650,000	3.9	142,000	△8.8	143,000	△10.8	104,000	△2.6	163.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	640,394,400株	2022年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	5,142,512株	2022年3月期	5,142,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	635,251,888株	2022年3月期1Q	635,225,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2022年7月29日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による経済社会活動の制限が緩和される中、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格の高騰や為替相場での円安の加速などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、インフレの進行や地政学リスクの拡大、アメリカを中心とした金利上昇などを背景に成長の減速が懸念されるなど、不確実性がより高まっております。

物流業界におきましては、コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、eコマース（以下「EC」という）市場は巣ごもり消費以降も引き続き成長しており、宅配便に対する高い需要は継続しております。また、フレイト・フォワーディング市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は改善の兆しが見え始めたものの、先行きは不透明な状況が続いております。海上・航空運賃については、前第3四半期連結会計期間をピークに底堅く推移しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)などの提案営業を積極的に行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移いたしました。また、「GOAL」を中心とした積極的な営業活動により、「TMS」は堅調に推移いたしました。ロジスティクス事業におきましては、アジア一部地域のロックダウンの影響により、航空貨物の取扱量は前年同四半期に対して減少したものの、海上貨物の取扱量は底堅く推移いたしました。一方で、コンテナ不足等による需給ひっ迫の継続により仕入原価が上昇しております。不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入が減少いたしました。計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案における物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益3,869億38百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益332億80百万円（同15.1%増）、経常利益357億71百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益234億36百万円（同13.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	347	352	4	1.3
飛脚宅配便 (百万個)	333	339	5	1.6
その他 (百万個)	13	13	△0	△5.1

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCの荷物はともに堅調に推移いたしました。一方で、平均単価は適正運賃收受の取組みは継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響がより大きかったことで、わずかに低下いたしました。また、「TMS」は「GOAL」による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。さらに、各種デジタルライゼーションの推進など、生産性向上の取組みも継続して行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,584億98百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は219億39百万円（同8.5%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、海上・航空運賃ともに前第3四半期連結会計期間をピークに底堅い状況が継続しております。一方で、コンテナ不足等による需給ひっ迫の継続により仕入原価が上昇しております。また、航空貨物の取扱量は、6月まで続いたアジア一部地域でのロックダウンの影響もあり軟調でしたが、海上貨物は底堅く推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,140億85百万円（前年同四半期比48.0%増）、営業利益は83億31百万円（同45.5%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入が減少いたしました。計画どおり進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は19億1百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は10億50百万円（同25.1%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案における物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は124億53百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は12億61百万円（同33.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,860億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が134億76百万円減少した一方で、現金及び預金が94億35百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,387億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億52百万円増加いたしました。主な要因は、保有株式等の時価評価に伴い投資有価証券が153億11百万円増加したことに加え、その他有形固定資産が16億89百万円増加した一方で、繰延税金資産が104億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,248億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億11百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,694億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億10百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が118億28百万円、支払手形及び営業未払金が89億46百万円、短期借入金が57億27百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が136億60百万円、未払費用の増加等によりその他流動負債が35億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,223億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億82百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債の減少によりその他固定負債が56億56百万円、長期借入金の返済等により有利子負債が43億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,917億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億92百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,330億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億4百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が234億36百万円、その他有価証券評価差額金が106億9百万円、為替換算調整勘定が47億77百万円それぞれ増加となった一方で、剰余金の配当190億57百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから回復基調にありますが、原材料価格の高騰、為替相場での円安の加速及び感染症再拡大への懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方で、世界に目を向けると、地政学リスクの拡大やアメリカを中心とした金利上昇などを背景に成長の減速が懸念されております。

物流業界におきましては、国内外のEC市場は安定した成長が見込まれ、宅配便や越境ECに対する社会的ニーズは一層の高まりを見せると想定しております。一方で、フレイト・フォワーディング市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は収束の兆しが見え始めたものの、先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済の減速に伴う需要の縮小も懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、重点戦略である、総合物流ソリューション（GOAL）の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸とし、各種施策に取り組んでまいります。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2022年7月1日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はございません。

今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,398	96,833
受取手形、営業未収金及び契約資産	246,393	232,916
販売用不動産	26,606	26,402
商品及び製品	665	696
仕掛品	387	271
原材料及び貯蔵品	2,051	1,934
その他	27,893	29,270
貸倒引当金	△1,708	△2,280
流動資産合計	389,686	386,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,600	104,331
機械及び装置(純額)	40,784	40,553
車両運搬具(純額)	42,923	42,983
土地	170,987	171,533
リース資産(純額)	10,386	9,635
建設仮勘定	1,173	1,006
その他(純額)	17,408	19,097
有形固定資産合計	387,263	389,141
無形固定資産		
のれん	2,343	2,383
ソフトウェア	12,623	13,314
リース資産	21	20
その他	9,492	8,734
無形固定資産合計	24,481	24,453
投資その他の資産		
投資有価証券	72,712	88,024
繰延税金資産	21,619	11,172
その他	27,403	27,369
貸倒引当金	△1,375	△1,402
投資その他の資産合計	120,361	125,164
固定資産合計	532,106	538,758
資産合計	921,793	924,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	93,749	84,803
短期借入金	30,405	24,677
1年内返済予定の長期借入金	26,301	26,136
リース債務	5,941	6,247
未払法人税等	29,147	17,318
預り金	29,106	29,855
賞与引当金	25,210	38,871
役員賞与引当金	47	—
その他	37,942	41,532
流動負債合計	277,854	269,443
固定負債		
長期借入金	60,114	55,378
リース債務	12,530	12,949
その他の引当金	438	478
退職給付に係る負債	35,887	35,951
資産除去債務	7,374	7,562
その他	15,690	10,034
固定負債合計	132,036	122,354
負債合計	409,890	391,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	69	69
利益剰余金	458,215	462,593
自己株式	△1,162	△1,162
株主資本合計	469,005	473,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,685	38,294
為替換算調整勘定	△111	4,665
退職給付に係る調整累計額	△238	△223
その他の包括利益累計額合計	27,335	42,736
非支配株主持分	15,560	16,886
純資産合計	511,902	533,006
負債純資産合計	921,793	924,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	347,543	386,938
営業原価	306,620	338,602
営業総利益	40,923	48,336
販売費及び一般管理費	12,010	15,055
営業利益	28,912	33,280
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	422	299
持分法による投資利益	32	32
為替差益	279	2,141
その他	244	403
営業外収益合計	1,003	2,901
営業外費用		
支払利息	276	384
その他	28	25
営業外費用合計	305	410
経常利益	29,611	35,771
特別利益		
固定資産売却益	17	1
投資有価証券売却益	1,786	—
特別利益合計	1,804	1
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	47	65
投資有価証券評価損	55	—
特別損失合計	108	75
税金等調整前四半期純利益	31,307	35,698
法人税等	9,726	10,386
四半期純利益	21,581	25,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	928	1,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,652	23,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,581	25,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,877	10,609
為替換算調整勘定	481	5,976
退職給付に係る調整額	△163	14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△40
その他の包括利益合計	2,195	16,559
四半期包括利益	23,776	41,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,742	38,837
非支配株主に係る四半期包括利益	1,033	3,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	254,387	77,077	1,987	14,090	347,543	—	347,543
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,144	3,308	637	12,143	27,233	△27,233	—
計	265,531	80,385	2,625	26,234	374,776	△27,233	347,543
セグメント利益	20,226	5,724	1,402	947	28,301	611	28,912

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額611百万円には、セグメント間取引消去2,759百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,148百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	258,498	114,085	1,901	12,453	386,938	—	386,938
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,987	4,848	537	9,668	27,041	△27,041	—
計	270,485	118,934	2,438	22,121	413,979	△27,041	386,938
セグメント利益	21,939	8,331	1,050	1,261	32,582	698	33,280

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額698百万円には、セグメント間取引消去2,654百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円51銭	36円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,652	23,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,652	23,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,225	635,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社日立物流（以下「日立物流」という）株式の一部を売却することを決議し、2022年7月1日に売却いたしました。これに伴い、2023年3月期第2四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

当社グループでは、中長期的な取引関係の維持・発展、シナジーの創出等、保有する目的に必要性・合理性があると判断した取引先企業の株式（政策保有株式）を一部保有しており、日立物流株式はこれに該当しております。保有する政策保有株式に関しては、コーポレートガバナンス・コードに則り、定期的に、その保有目的やシナジーの状況、資本コストに対するリターン等を精査し、継続保有や適正な保有水準等について検証しております。

特に日立物流株式については、2020年9月、2021年4月の過去2回にわたり持分比率の引き下げを実施いたしました。持分比率の水準の妥当性については継続的に検討してまいりました。

このような検討の結果や、近時において政策保有株式に対する市場の関心が高まっていること、また議決権行使助言会社の基準等も踏まえ、コーポレート・ガバナンスの更なる向上と資本効率の向上の観点から、今般、保有する日立物流株式の一部を売却いたしました。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 投資有価証券売却益の発生時期

2023年3月期第2四半期連結会計期間

(2) 投資有価証券の売却株式数

2,000,000株

(3) 業績への影響

本件売却に伴う2023年3月期親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は80億円を見込んでおります。